6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算している。
8．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。
（重要な会計方針）
　国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年４月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。
（表示方法の変更）
　国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。
（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	27,518,585千円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,178,952千円
３．債務保証の総額	1,114,995千円
（対応する債務　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,114,995千円）

４．担保提供資産
　長期借入金（大学改革支援・学位授与機構借入金）292,753千円（長期借入金271,539千円、一年以内返済予定長期借入金21,214千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

①　担保に供した土地の簿価	5,016,429千円
②　これに対応する借入金の額	292,753千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,765,865千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,380,168千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	2,385,698千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　724,273千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　382,943千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　228,605千円

3,721,519千円

6．退職給付
⑴　採用している退職給付制度の概要
　本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
⑵　確定給付制度
①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	472,713千円
退職給付費用	114,248千円
退職給付の支払額	△　40,110千円
期末における退職給付引当金	546,851千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	114,248千円

（損益計算書関係）
当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	396,511千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	44,653千円
当期総利益に与える影響額（差引）	351,858千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,798,009千円
うち、定期預金	△8,400,000千円
資金期末残高	7,398,009千円

２．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による資産等の取得

建物	34,208千円
構築物	147,611千円
工具器具備品	921,904千円
図書	9,502千円
美術品・収蔵品	8,600千円
その他無形固定資産	4,390千円
計	1,126,215千円